

平成21年度

豊島区財務諸表

平成22年9月

## 目 次

### I. 豊島区の財務状況について（普通会計分）

1. バランスシートの概要及び説明事項	2
2. バランスシートに係る分析	11
3. 行政コスト計算書の概要及び説明事項	16
4. 行政コスト計算書に係る分析	19
5. 純資産変動計算書の概要	22
6. キャッシュ・フロー計算書の概要	24
7. 重要な会計方針	27

### II. 豊島区の連結財務状況について

1. 連結財務諸表について	28
2. 連結バランスシート	30
3. 連結行政コスト計算書	31
4. 連結純資産変動計算書	32
5. 連結キャッシュ・フロー計算書	33
6. 連単比較表	34

## 資料編

### 豊島区財務諸表の詳細説明

（注）報告書中の数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計とが必ずしも一致しない場合があります。

## 【はじめに】

豊島区では例年、区の財務状況を明確かつ適切に把握するために総務省が作成した報告書を基に、バランスシートをはじめとする財務諸表を作成してきました。従来の公会計制度では現金収支に基づく経済的取引しか把握できませんでしたが、財務諸表を作成することで資産の保有状況や住民の将来負担などのストック情報や現金支出を伴わない行政コストの把握などが可能になりました。

そうした中、平成 17 年 12 月 24 日に「行政改革の重要方針」が閣議決定されました。この方針の中で自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、総務省と地方自治体が協議しながら公会計制度の改革を推進するよう要請がなされました。この方針に基づき総務省は地方自治体の資産・債務改革に資する新たな公会計制度の整備を目指して「新地方公会計制度研究会」を立ち上げ、「新地方公会計制度研究会報告書」を公表しました。その後、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース、連結会計ベースでの財務 4 表（バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書）を原則として平成 21 年度までに整備するよう示され、全国の自治体が新たな財務諸表の整備に向けて動き出すこととなりました。

こういった指針に基づき、豊島区でも昨年度より新たな公会計制度に基づく財務諸表を作成しました。新たな財務諸表を作成したことにより、豊島区本体だけでなく連結対象団体も含めたより実情に近い形での区の財務状況の把握が可能になりました。今後も豊島区では、財務状況の透明性の確保、説明責任の向上、効率的な行政経営に努めるべく、新たな公会計制度に基づく財務諸表を行財政改革の一助として活用していきます。

# I. 豊島区（普通会計）の財務状況について

## 1. バランスシートの概要及び説明事項

### (1) バランスシート

#### 豊島区バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	20年度	21年度	増減		20年度	21年度	増減
<b>【 資産の部 】</b>				<b>【 負債の部 】</b>			
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)特別区債	34,316,090	32,473,868	△ 1,842,222
①生活インフラ・国土保全	120,945,021	123,534,653	2,589,632	(2)長期未払金			
②教育	83,057,691	83,860,342	802,651	①物件の購入	7,374,290	0	△ 7,374,290
③福祉	50,157,265	49,692,937	△ 464,328	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,849,969	7,545,508	△ 304,461	③その他	0	0	0
⑤産業振興	11,736,901	11,456,375	△ 280,526	長期未払金計	7,374,290	0	△ 7,374,290
⑥消防	2,948,001	2,951,427	3,426	(3)退職手当引当金	19,470,580	18,681,913	△ 788,667
⑦総務	15,452,174	15,249,351	△ 202,823	固定負債合計	61,160,960	51,155,781	△ 10,005,179
有形固定資産合計	292,147,022	294,290,593	2,143,571				
(2)売却可能資産	1,566,775	1,294,020	△ 272,755	2. 流動負債			
公共資産合計	293,713,797	295,584,613	1,870,816	(1)翌年度償還予定特別区債	5,508,666	5,435,008	△ 73,658
				(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
2. 投資等				(3)未払金	0	4,022,340	4,022,340
(1)投資及び出資金				(4)翌年度支払予定退職手当	2,268,109	2,327,983	59,874
①投資及び出資金	2,197,342	2,237,342	40,000	(5)賞与引当金	1,297,930	1,149,973	△ 147,957
②投資損失引当金	0	0	0	(6)その他	120,861	120,861	0
投資及び出資金計	2,197,342	2,237,342	40,000	流動負債合計	9,195,566	13,056,165	3,860,599
(2)貸付金	169,105	176,504	7,399				
(3)基金				負債合計	70,356,526	64,211,946	△ 6,144,580
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	8,022,559	8,774,836	752,277	<b>【 純資産の部 】</b>			
③土地開発基金	0	0	0				
④定額運用基金	0	0	0	純資産合計	248,371,437	260,260,090	11,888,653
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金計	8,022,559	8,774,836	752,277				
(4)長期延滞債権	1,461,139	1,703,867	242,728				
(5)回収不能見込額	△ 476,166	△ 639,054	△ 162,888				
投資等合計	11,373,979	12,253,495	879,516				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
①財政調整基金	6,036,562	7,870,041	1,833,479				
②減債基金	2,163,466	4,312,782	2,149,316				
③歳計現金	4,742,569	3,807,528	△ 935,041				
現金・預金計	12,942,597	15,990,351	3,047,754				
(2)未収金							
①特別区税	940,767	861,611	△ 79,156				
②その他	78,494	86,359	7,865				
③回収不能見込額	△ 321,671	△ 304,393	17,278				
未収金計	697,590	643,577	△ 54,013				
流動資産合計	13,640,187	16,633,928	2,993,741				
資産合計	318,727,963	324,472,036	5,744,073	負債・純資産合計	318,727,963	324,472,036	5,744,073

## ※注記事項

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	21,227,230 千円
	②教育	787,141 千円
	③福祉	2,960,826 千円
	④環境衛生	578,342 千円
	⑤産業振興	71,478 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	71,722 千円
	計	25,696,739 千円
上記①～⑦の支出金に充当された財源	①国都補助金等	1,973,711 千円
	②特別区債	2,086,632 千円
	③一般財源等	21,636,396 千円
	計	25,696,739 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,556,528 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,554,298 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上 引当金計上)	注記 (契約債務 偶発債務)
普通会計の将来負担額	66,475,129 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,063,492 千円	37,063,492 千円	
債務負担行為支出予定額	6,254,885 千円	4,022,340 千円	2,232,545 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,733,998 千円		1,733,998 千円
退職手当負担見込額	21,422,754 千円	21,422,754 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	88,444,824 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	22,227,412 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,153 千円		
地方債償還額等充当交付金見込額	66,193,259 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 21,969,695 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は162,857,091千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,374,392千円です。

## (2) バランスシートの概要

### ①概要

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出結果であるのに対し、バランスシートはこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高などの決算時点におけるストックの状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、区が取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として計上されます。また、右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である特別区債などの「負債」や、一般財源等の「純資産」が計上されます。平成21年度の豊島区のバランスシートは、資産が3,245億円、負債が642億円、純資産が2,603億円となっています。

### ②資産

資産のうち主なものは公共資産で、現世代及び将来世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産と、行政サービスの提供には活用されていないが将来において現金獲得能力のある売却可能資産に分けられます。

有形固定資産には道路や橋などのインフラ資産のほか、学校施設、保育園、公園、駐輪場など区の公共施設の土地、建物、設備等が含まれます。

前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全の分野で26億円、教育の分野で8億円資産残高が増加していますが、これは公園用地等の取得や、学校や体育館の改修を行ったことによるものです。それ以外の分野では資産残高が減少していることが多くなっていますが、これは庁舎等の施設については毎年度減価償却が行われ、新たな資産の取得や改修等が無い限り資産価値が減少しているためです。

当年度の公共資産合計額は前年度比で19億円増加し、2,956億円となっています。また、公共資産残高の総資産に占める割合は約91%となっています。

これらの公共資産のほかに、投資及び出資金22億円、貸付金2億円、基金88億円、現金・預金160億円、長期延滞債権、未収金なども資産として計上されています。財政調整基金、減債基金については他の基金よりも流動性が高いものと考えられるため、流動資産の現金・預金として計上しています。回収不能見込額については、資産として計上されている貸付金や未収金のうち翌年度以降に回収が不能となる金額を算定し、その金額を資産残高から控除するためにマイナス計上しています。

資産合計は前年度比で57億円増加し3,245億円となっています。

### ③負債

負債にはバランスシートに計上されている資産のうち、特別区債や引当金など将来世代の負担により賄わなければならない金額を計上しています。

特別区債残高については固定負債に計上される特別区債額325億円と、流動負債に計上される翌年度償還予定特別区債額54億円を合わせた379億円となっており、前年度比で19億円減少しています。また、特別区債残高の負債合計に占める割合は約59%となっています。

固定負債の長期未払金については、当年度に全額を流動負債の未払金に振り替えて計上しています。

退職手当引当金については前年度比で8億円減少し187億円、賞与引当金については前年度比で1億円減少し11億円を計上しています。

負債合計は前年度比で61億円減少し642億円となっています。

### ④純資産

純資産にはバランスシートに計上されている資産のうち、一般財源収入や国都補助金など現世代までの負担により賄われてきた金額を計上しています。また、売却可能資産を時価評価した際の評価差額も純資産合計に含まれています。

### (3) バランスシートの説明事項

#### 【資産の部】

#### 1. 公共資産

行政サービス提供のために保有する有形固定資産及び行政サービスの提供には活用されないが将来において現金獲得能力のある売却可能資産を公共資産として計上しています。

#### (1) 有形固定資産

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び残存価額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
生活インフラ・国土保全	152,711,789	29,177,136	123,534,653
道路	40,328,892	14,708,451	25,620,441
橋りょう	4,372,981	598,445	3,774,536
河川	56,145	2,841	53,304
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	94,358,940	8,145,477	86,213,463
街路	5,750,273	134,254	5,616,019
都市下水路	0	0	0
区画整理	28,190,491	2,184,904	26,005,587
公園	60,113,201	5,648,139	54,465,062
その他	304,975	178,180	126,795
住宅	1,455,161	280,600	1,174,561
空港	0	0	0
その他	12,139,670	5,441,322	6,698,348
教育	114,934,978	31,074,636	83,860,342
小学校	41,068,401	13,821,908	27,246,493
中学校	24,356,622	7,489,729	16,866,893
高等学校	0	0	0
幼稚園	638,956	102,744	536,212
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	19,158,818	3,604,160	15,554,658
その他	29,712,181	6,056,095	23,656,086
福祉	73,910,274	24,217,337	49,692,937
保育所	7,950,192	2,734,336	5,215,856
その他	65,960,082	21,483,001	44,477,081
環境衛生	11,194,195	3,648,687	7,545,508
清掃	2,337,846	565,676	1,772,170
ごみ処理	30,294	563	29,731
し尿処理	194,477	111,677	82,800
その他	2,113,075	453,436	1,659,639
保健衛生	14,439	5,701	8,738
その他	8,841,910	3,077,310	5,764,600
産業振興	17,116,930	5,660,555	11,456,375
労働	1,455,078	1,319,190	135,888
農林水産業	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工	15,661,852	4,341,365	11,320,487
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	15,661,852	4,341,365	11,320,487
消防(警察)	4,639,291	1,687,864	2,951,427
庁舎	0	0	0
その他	4,639,291	1,687,864	2,951,427
総務	21,157,528	5,908,177	15,249,351
庁舎等	7,777,073	1,427,939	6,349,134
その他	13,380,455	4,480,238	8,900,217
合計	395,664,985	101,374,392	294,290,593

- ①生活インフラ・国土保全 …………… 区立・区営住宅、道路、橋梁、公園など
- ②教育 …………… 学校、図書館、体育館など
- ③福祉 …………… 保育園、児童館、福祉作業所など
- ④環境衛生 …………… 保健所、健康診査センター、公衆便所、清掃事務所など
- ⑤産業振興 …………… 勤労福祉会館、生活産業プラザなど
- ⑥消防 …………… 貯水槽など
- ⑦総務 …………… 豊島公会堂、豊島区民センターなど

平成元年度以降に建設された主な施設の状況は次のとおりです。なお、取得価額からは用地取得費を控除しています。また、併設施設があるものは、併設部分も含めています。

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
駒込福祉作業所	平成元年度	713,791	599,587	114,204
上池袋図書館	平成4年度	785,309	282,711	502,598
秀山荘	平成4年度	1,698,170	1,222,683	475,487
猪苗代青少年センター	平成5年度	2,057,526	699,562	1,357,964
生活産業プラザ	平成6年度	2,842,837	1,819,412	1,023,425
健康プラザとしま	平成10年度	7,854,298	3,770,064	4,084,234
池袋保健所	平成10年度	2,138,132	1,026,302	1,111,830
千登世橋中学校	平成13年度	3,254,836	585,868	2,668,968
南池袋小学校	平成15年度	2,345,768	328,406	2,017,362
豊島清掃事務所	平成16年度	1,965,065	471,615	1,493,450
明豊中学校	平成17年度	2,610,780	261,079	2,349,701
雑司が谷保育園	平成18年度	326,908	43,588	283,320
舞台芸術交流センター	平成19年度	3,091,962	185,518	2,906,444
新中央図書館	平成19年度	2,342,228	140,534	2,201,694

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
道路・橋りょう	7,143,235
街路	5,162,036
小学校	3,856,640
中学校	2,657,848
その他	144,037,332
合 計	162,857,091

## (2) 売却可能資産

翌年度売却予定の資産を計上しています。

区が保有する売却可能資産の土地、建物別の内訳は次のとおりです。

	面積(m <sup>2</sup> )	取得価額(千円)	売却可能資産計上時の残存価額(千円)	売却可能価額(千円)	差引評価差額(千円)
土地	2,762.66	520,305	—	1,286,660	766,355
建物	3,522.48	403,745	136,191	7,360	△ 128,831
合計	6,285.14	924,050	136,191	1,294,020	637,524

## 2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することのできない資産や、現段階において現金化する意思のない資産を計上しています。

### (1) 投資及び出資金

特別会計や財団法人、社団法人等への出資金残高等を計上しています。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
介護保険事業特別会計	1,338,426
(財)としま未来文化財団	500,000
(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター	300,000
その他	98,916
合 計	2,237,342

### (2) 貸付金

区から第三者への貸付金の残高を計上しています。内訳は次のとおりです。

なお、バランスシートの計上額 176,504 千円は貸付金合計額 247,126 千円から長期延滞債権と未収金に振り替えられた金額 70,622 千円を除いたものです。

(単位:千円)

内 訳	
豊島健康診査センターシステム開発費貸付金	120,750
女性自立援助資金貸付金	44,892
生業資金貸付金	41,225
土地開発公社運用資金貸付金	19,938
その他	20,321
合 計	247,126

### (3) 基金

#### ① 特定目的基金

施設の整備など特定の目的のために、預金や信託で積み立てられている金額を計上しています。なお、一時的に普通会計で運用している金額については残高から直接控除しています。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳			
	基金残高	普通会計による運用金	差引残高
庁舎等建設基金	19,157,884	19,122,571	35,313
義務教育施設整備基金	6,551,227		6,551,227
公共施設再構築基金	896,163		896,163
その他	1,292,133		1,292,133
合 計	27,897,407	19,122,571	8,774,836

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを長期延滞債権として計上しています。  
内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
特別区税	1,327,456
分担金及び負担金	35,909
使用料及び手数料	29,477
諸収入	233,449
貸付金収入未済額	77,576
合計	1,703,867

(5) 回収不能見込額

貸付金と長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

3. 流動資産

現金・預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金を計上しています。

② 減債基金

将来の特別区債償還に備えて、預金により保有している積立金を計上しています。

③ 歳計現金

区が保有している現金及び金融機関に対する預金残高を計上しています。

(2) 未収金

① 特別区税

年度末までに回収できなかった税金を計上しています。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
特別区民税	852,776
軽自動車税	3,835
狭小住戸集合住宅税	5,000
合計	861,611

② その他

年度末までに回収できなかった区民の負担金等を計上しています。内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
分担金及び負担金	6,398
使用料及び手数料	16,351
諸収入	60,975
貸付金収入未済額	2,635
合計	86,359

(3) 回収不能見込額

未収金のうち翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

## 【負債の部】

### 1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される特別区債や区職員に対する退職手当支給額を固定負債として計上しています。

#### (1) 特別区債

区が発行した特別区債のうち、平成23年4月1日以降に返済が予定される金額を計上しています。内訳は次のとおりです。

なお、決算統計上は、減債基金へ毎年度積み立てている金額を償還に充てたものとして処理していますが、このバランスシートでは実残高を計上するために償還想定額を残高に加えています。

(単位:千円)

内 訳	
地域総合整備事業債等	7,484,324
学校教育施設等整備事業債	3,433,543
公共用地先行取得等事業債	170,170
厚生福祉施設整備事業債	9,605,283
減税補てん債等	9,439,267
都道府県貸付金	3,237,446
その他	2,797,973
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 5,435,008
減債基金償還想定額	1,740,870
差引:バランスシート計上額	32,473,868

#### (3) 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。

### 2. 流動負債

翌年度支払予定の特別区債償還額や退職手当支給額などを流動負債として計上しています。

#### (1) 翌年度償還予定特別区債

区が発行した特別区債のうち、平成23年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。なお、決算統計上は、減債基金へ毎年度積み立てている金額を償還に充てたものとして処理していますが、このバランスシートでは実償還額を計上するために、これまでの償還想定額も加えた金額を計上しています。

#### (3) 未払金

債務負担行為のうち相手方の債務の履行が完了したもので、翌年度支出予定の金額を計上しています。バランスシートに計上されている金額は全て、豊島区土地開発公社から取得済みの土地に係る分割償還金となっています。

#### (4) 翌年度支払予定退職手当

年度末で退職した職員に対する退職手当支給額を計上しています。

#### (5) 賞与引当金

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当分を計上しています。

## 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

## 【注記事項】

### (1)他団体及び民間への支出金により形成された資産

区が保有する有形固定資産のうち他団体及び民間への支出金により形成された資産額を計上しています。

### (2)債務負担行為

物件の引渡し完了していなかったり、履行すべき額が確定していない等の事由により、バランスシート上の負債としては計上されていないものの、将来、支払うことになる可能性のある金額を計上しています。

#### ①物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等の支払いを予定している金額です。すでに物件が引渡し済みであるとして、バランスシート上の未払金に計上されている金額を除いています。

#### ②債務保証又は損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

#### ③その他

その他要因により、将来において負担が発生する可能性がある金額です。

## 2. バランスシートに係る分析

※平成19年度以前の指標については総務省方式に基づいて算出された数値を掲載しています。  
その為、今年度の数値との単純比較はできませんが、参考として掲載しています。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

区の社会資本整備の結果を表わす有形固定資産残高のうち、純資産によって形成されている比率を表しています。純資産は現世代までの負担により形成された社会資本の金額であり、負債は将来世代の負担により形成された社会資本の金額を表しています。道路や学校などの有形固定資産の財源が純資産によるのか負債によるのか、その依存割合を測ることで世代間負担の指標とすることができます。

従って、この比率は将来世代にも使用される区の社会資本が、どの程度現世代までの負担により形成されたのかを表していることとなります。

平成21年度における世代間負担比率は、前年度よりも3ポイント改善し88%となっていますが、残り12%は将来世代に負担を先送りすることを示しており、今後も財務状況の改善に継続的に取り組んでいく必要があります。

指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
世代間負担比率	80%	85%	88%

$$\text{計算式：社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{有形固定資産}}$$

### (2) 安全比率

有形固定資産の中でもインフラ資産は住民の社会生活の基盤をなすものであり、行政サービスの源泉となる資産です。一方で経済的取引にはなじまない資産で、区の債務返済能力を厳密に検討する際には担保能力をもたないと考えられます。

純資産合計からインフラ資産残高を除き負債合計で割った数値は安全比率とされ、財務の安全性を直接表す指標といえます。この安全比率が1以下となることは負債への担保が事実上不足しているということを表しますが、今年度の安全比率は前年度よりも0.44ポイント改善し3.27となっています。

指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
安全比率	2.07	2.83	3.27

$$\text{計算式：安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{負債合計}}$$

インフラ資産：有形固定資産明細における道路・橋梁・河川・街路(都市計画)

### (3) 歳入額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されているのか把握することができます。当年度は、前年度比で資産合計が57億円増加しましたが、普通会計歳入額も40億円増加したため比率が8ポイント改善しています。

	(年数)		
指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入額対資産比率	3.11	3.33	3.25

$$\text{計算式：歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。前年度比で大きな変動はなく、生活インフラ・国土保全の42%、教育の28.5%、福祉の16.9%が大きく、この3つの分野で全体の87.4%を占めています。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(1)生活インフラ・国土保全	37.6%	41.4%	42.0%
(2)教育	30.3%	28.4%	28.5%
(3)福祉	18.3%	17.2%	16.9%
(4)環境衛生	2.9%	2.7%	2.6%
(5)産業振興	4.3%	4.0%	3.9%
(6)消防	1.1%	1.0%	1.0%
(7)総務	5.4%	5.3%	5.2%
有形固定資産計	100.0%	100.0%	100.0%

### (5) 有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産残高を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

下表は区の有形固定資産残高を5年前と比較したものです。この5年間で最も増加額が大きいのは生活インフラ・国土保全の272億円です。これは道路や公園などの整備が進んでいるためです。次に増加額が大きいのは総務の56億円ですが、これは舞台芸術交流センター建設などによるものです。教育の増加額49億円は小中学校の建替えや新中央図書館建設などによるものです。逆に福祉や産業振興などの分野では減価償却が進み資産価額が減少しています。

	平成16年度	平成21年度	増加額	増加率
(1)生活インフラ・国土保全	96,369,521	123,534,653	27,165,132	28%
(2)教育	78,944,511	83,860,342	4,915,831	6%
(3)福祉	50,914,457	49,692,937	△1,221,520	△2%
(4)環境衛生	8,541,594	7,545,508	△996,086	△12%
(5)産業振興	12,734,771	11,456,375	△1,278,396	△10%
(6)消防	3,044,145	2,951,427	△92,718	△3%
(7)総務	9,658,817	15,249,351	5,590,534	58%
有形固定資産計	260,207,816	294,290,593	34,082,777	13%

## (6) 有形固定資産の更新資金の手当率及び手当可能率

### ①更新資金の手当率

これまで形成されてきた社会資本の老朽化等に応じて、更新のための資金を手当しておく必要があります。更新資金の手当率とは有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。平成21年度では前年度比で現金・預金が30億円、基金が8億円の増加となり、有形固定資産の減価償却累計額も55億円の増加となりました。その結果、手当率は前年度比で2ポイント改善し24%となっています。

指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有形固定資産の更新資金の手当率	19%	22%	24%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

### ②更新資金の手当可能率

将来において、更新費用などの資金手当を特別区債の発行により行おうとする場合、起債制限比率という問題が生じます。そこで、手許資金に起債制限比率（20%）上限までの余裕額を加えた金額と更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の公債費充当の余裕額は、

$(20\% - \text{当期の起債制限比率 } 9.6\%) \times 67,659 \text{ 百万円 (当期標準税収入額} + \text{臨時財政対策債発行可能額)} = 7,037 \text{ 百万円}$  と計算できます。

仮に財政融資資金からの借入れを行うとした場合、年利2%の償還期限は10年で、最初の3年間は元金が据え置かれると想定されます。この条件のもと公債費充当の余裕額7,037百万円から起債できる起債制限比率上限までの特別区債の額（起債可能額）を算出すると、45,753百万円と計算できます。

$$\text{従って、手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} = 70\%$$

と100%を下回ることになり、現段階では可能な限りの起債をしても設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできていない状況にあるといえます。このため、今後も基金の積立など計画的に資金の調達を図っていく必要があると考えられます。

## (7) 特別区債返済可能年数

特別区債の返済のために、毎年の歳入のうち、返済に充てることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数を表します。つまり、この指標が低い方が特別区債の償還に対する区財政への負担が軽いということになります。

当年度は、前年度と比較して現金・預金が30億円増加したこと、特別区債残高が19億円減少したことなどにより、0.14年分改善しています。

指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特別区債返済可能年数	1.16年	0.94年	0.80年

$$\text{特別区債返済年数} = \frac{\text{特別区債現在高} - (\text{現金} + \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

## (8) 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を特別区債等の有利子債務等で賄っていることから、その対価として翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額を表します。前述の(1)社会資本形成の世代間負担比率と関連した指標と言えます。将来世代も社会資本からのサービス提供を受けるため、当然その対価として一体の負担をすべきですが、その金額が多額であれば将来の区財政を圧迫することとなります。

当年度は、前年度比で将来世代の負担額が減少し、人口が増加したため、1人あたりの負担額は減少しています。

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
将来世代の負担額	54,764百万円	43,776百万円	34,031百万円
人口1人当たり負担額	211,624円	167,144円	128,777円
人口(各年4月1日現在)	258,778人	261,904人	264,259人

計算式：将来世代の負担金額 = 有形固定資産合計 - 純資産合計



### 3. 行政コスト計算書の概要及び説明事項

#### (1) 行政コスト計算書

#### 豊島区行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	18,381,713	22.3%	1,855,055	1,874,108	6,280,687	1,841,472	258,442	118,203	5,664,751	488,996			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,409,272	1.7%	162,151	76,058	423,201	201,970	△ 2,461	△ 4,378	566,558	△ 13,827			0
(3)賞与引当金繰入額	1,149,973	1.4%	99,931	113,185	382,201	115,519	13,962	6,399	348,459	70,317			0
小計	20,940,958	25.4%	2,117,137	2,063,351	7,086,089	2,158,961	269,943	120,224	6,579,768	545,486			0
(1)物件費	14,596,564	17.7%	2,316,122	3,656,254	2,110,556	2,584,884	484,169	149,323	3,254,069	38,507			2,680
(2)維持補修費	534,543	0.6%	306,530	76,943	73,377	7,136	14,029	1,647	54,874	7			
(3)減価償却費	5,503,940	6.7%	1,713,481	1,509,344	1,156,541	320,677	289,063	32,242	482,612	0			
小計	20,635,047	25.0%	4,336,113	5,242,541	3,340,474	2,912,697	787,261	183,212	3,791,555	38,514			2,680
(1)社会保険給付	21,346,539	25.8%		178,692	20,665,310	502,537							
(2)補助金等	7,930,680	9.6%	97,729	426,750	1,074,769	1,596,114	426,858	27,458	4,278,407	2,595			0
(3)他会計等への支出額	7,626,681	9.2%	0	0	7,623,589	0	3,092	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,042,016	3.7%	2,783,772	0	248,243	10,001	0	0	0	0			0
小計	39,945,916	48.4%	2,881,501	605,442	29,611,911	2,108,652	429,950	27,458	4,278,407	2,595			0
(1)支払利息	746,538	0.9%									746,538		
(2)回収不能見込上額	317,958	0.4%									317,958		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	1,064,496	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	746,538	317,958	0
経常行政コスト a	82,586,417		9,334,751	7,911,334	40,038,474	7,180,310	1,487,154	330,894	14,649,730	586,595	746,538	317,958	2,680
(構成比率)			11.3%	9.6%	48.5%	8.7%	1.8%	0.4%	17.7%	0.7%	0.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	3,447,560		807,550	23,013	697,850	394,266	83,486	0	199,310	0				1,242,085
2 分担金・負担金・寄附金 c	826,014		6,347	49,656	262,996	505,926	0	0	650	0				439
経常収益合計 d	4,273,574		813,897	72,669	960,846	900,192	83,486	0	199,960	0	0			1,242,524
(b+c) d/a	5.17%		8.7%	0.9%	2.4%	12.5%	5.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 経常行政コスト a-d	78,312,843		8,520,854	7,838,665	39,077,628	6,280,118	1,403,668	330,894	14,449,770	586,595	746,538	317,958	2,680	△ 1,242,524

## (2) 行政コスト計算書の概要

### ①概要

行政コスト計算書は、資産形成以外の人的サービスや給付サービスなど、豊島区がどのような行政サービス提供等の活動をしたのかコストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけではなく減価償却費や退職手当引当金繰入なども考慮することになります。

平成 21 年度の豊島区普通会計の行政コスト計算書では、経常行政コストが 826 億円、経常収益が 43 億円となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは 783 億円となっています。

### ②経常行政コスト

「人にかかるコスト」では、人件費で 184 億円、退職金支給や退職手当引当金繰入に係る金額で 14 億円、賞与引当金繰入に係る金額で 11 億円が計上されています。その合計額は 209 億円となっており、経常行政コストの 25.4%を占めています。

「物にかかるコスト」では、物件費で 146 億円、施設等の維持補修費で 5 億円、施設等の経年劣化による減価償却費で 55 億円が計上されています。その合計額は 206 億円となっており、経常行政コストの 25%を占めています。

「移転支的コスト」では、社会保障給付に係る費用で 213 億円、補助金等で 79 億円、他会計等への支出額で 76 億円、他団体による公共資産整備への補助金等で 30 億円が計上されています。その合計額は 399 億円となっており、経常行政コストに占める割合が 48.4%と最も高くなっています。

「その他のコスト」では、公債償還等に係る支払利息で 7 億円、債権等の回収不能見込計上額で 3 億円が計上されています。その合計額は 11 億円となっており、経常行政コストの 1.3%を占めています。

### ③経常収益

次に経常収益では、使用料・手数料としての収入が 34 億円、分担金・負担金・寄附金としての収入が 8 億円となっています。合計では 43 億円の収入となっており、経常行政コストに対する割合は 5.2%となっています。

### ④純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引くと純経常行政コストが算出されます。この純経常行政コストとは、資産形成を伴わない行政サービスの提供により発生したコストのうち、特別区税や補助金などで賄わなければならない部分の金額を表しています。

### (3) 行政コスト計算書の説明事項

[主な行政コストの内訳]

#### (1) 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金のうち、新たに当期の費用として計上された金額は次のとおりです。

(千円)

	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
①21年度末退職手当引当金	21,009,896	2,104,130	1,887,613	9,130,388	2,433,244	395,030	120,239	4,736,925	202,327
②20年度末退職手当引当金	21,738,689	2,071,143	2,087,205	9,490,114	2,510,284	397,491	124,617	4,841,681	216,154
③21年度退職手当支給額	2,138,065	129,164	275,650	782,927	279,010	0	0	671,314	0
行政コスト計算書計上額 ①-②+③	1,409,272	162,151	76,058	423,201	201,970	△ 2,461	△ 4,378	566,558	△ 13,827

#### (2) 他会計等への支出額

普通会計から特別会計への繰出金として計上された金額は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
国民健康保険事業会計	2,780,001
老人保健医療事業会計	18,752
後期高齢者医療事業会計	2,403,238
介護保険事業会計	2,424,690
合 計	7,626,681

#### (3) 普通建設事業費（他団体への公共資産整備補助金等）

他団体等による公共資産等整備に支出した補助金、負担金等の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

内 訳	
生活インフラ・国土保全	2,783,772
教育	0
福祉	248,243
環境衛生	10,001
産業振興	0
消防	0
総務	0
合 計	3,042,016

#### (4) 回収不能見込計上額

今年度、新たに計上された債権に係る回収不能見込額と不納欠損額を表しています。

## 4. 行政コスト計算書に係る分析

※平成19年度以前の指標については、総務省方式に基づいて算出された数値を掲載しています。  
その為、今年度の数値との単純比較はできませんが、参考として掲載しています。

### (1) 行政コスト対有形固定資産比率

行政コスト対有形固定資産比率とは、行政コストの有形固定資産額に対する比率であり、目的別の分野毎に、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているのかを示す指標です。

有形固定資産額に対する行政コスト全体の比率は総額で29%となっており、目的別に見ると総務、環境衛生、福祉の分野が高い比率を示しています。

人にかかるコストの比率では、総務、環境衛生、福祉の分野が高くなっていますが、これは、これらの科目が比較的労働集約型の行政サービス分野であることを表しています。一方、生活インフラ・国土保全や教育などの分野では比率が低くなっていますが、これは、これらの分野に関する有形固定資産には道路や都市公園、学校など金額の大きいものが多く存在するため相対的にコストの比率が低くなっているためです。

物にかかるコストの比率については、環境衛生、総務の分野が比較的高くなっています。これは、これらの分野に関する施設の維持管理費用の割合が他の分野と比較して大きくなっているためです。

また、移転支的コストの比率では、福祉、環境衛生、総務の分野が高くなっています。

(単位:千円)

	総計	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
人にかかるコスト A	20,940,958	2,117,137	2,063,351	7,086,089	2,158,961	269,943	120,224	6,579,768	545,486
物にかかるコスト B	20,635,047	4,336,113	5,242,541	3,340,474	2,912,697	787,261	183,212	3,791,555	38,514
移転支的コスト C	39,945,916	2,881,501	605,442	29,611,911	2,108,652	429,950	27,458	4,278,407	2,595
行政コスト D	82,586,417	9,334,751	7,911,334	40,038,474	7,180,310	1,487,154	330,894	14,649,730	586,595
有形固定資産 E	294,290,593	123,534,653	83,860,342	49,692,937	7,545,508	11,456,375	2,951,427	15,249,351	
有形固定資産に対する 行政コストの割合 D/E	28%	8%	9%	81%	95%	13%	11%	96%	0%
有形固定資産に対する 人にかかるコストの割合 A/E	7%	2%	2%	14%	29%	2%	4%	43%	0%
有形固定資産に対する 物にかかるコストの割合 B/E	7%	4%	6%	7%	39%	7%	6%	25%	0%
有形固定資産に対する 移転支的コストの割合 C/E	14%	2%	1%	60%	28%	4%	1%	28%	0%

### (2) 受益者負担率

受益者負担率とは経常行政コストのうち、行政サービスの受益者（利用者）が直接的に負担するコストの割合のことです。通常、行政活動に伴うコストの大半は税収で賄われますが、一部の事業では行政サービスの利用者が直接そのサービスの対価を支払います。これはそのサービスが広く一般的に住民が利用するサービスとは異なり、特定の人によって利用される場合が多いと考えられているためです。そのため、特定の事業を数多く実施している自治体ではこの割合が高くなります。

平成21年度の豊島区における受益者負担率は4.17%となっています。

指標名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
受益者負担率	4.45%	4.49%	4.17%

$$\text{計算式：受益者負担率} = \frac{\text{使用料・手数料}}{\text{経常行政コスト}}$$

### (3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書とは、行政コスト総額あるいは目的別の行政コストを住民一人当たりの金額で表したものです。

この指標により、豊島区の経常的な行政活動がどの程度効率的に行われているのか把握することができます。一人当たりの純経常行政コストは 296,349 円で、これは区が住民一人当たり 296,349 円のコストを費やして行政サービスの提供等を行っていることを示しています。

# 住民一人当たり行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	69,559	22.3%	7,020	7,092	23,767	6,968	978	447	21,436	1,850			0
(2)退職手当引当金繰入等	5,333	1.7%	614	288	1,601	764	△ 9	△ 17	2,144	△ 52			0
(3)賞与引当金繰入額	4,352	1.4%	378	428	1,446	437	53	24	1,319	266			0
小計	79,244	25.4%	8,012	7,808	26,815	8,170	1,022	455	24,899	2,064			0
2													
(1)物件費	55,236	17.7%	8,765	13,836	7,987	9,782	1,832	565	12,314	146			10
(2)維持補修費	2,023	0.6%	1,160	291	278	27	53	6	208	0			0
(3)減価償却費	20,828	6.7%	6,484	5,712	4,377	1,213	1,094	122	1,826	0			0
小計	78,086	25.0%	16,409	19,839	12,641	11,022	2,979	693	14,348	146			10
3													
(1)社会保障給付	80,779	25.8%		676	78,201	1,902							
(2)補助金等	30,011	9.6%	370	1,615	4,067	6,040	1,615	104	16,190	10			0
(3)他会計等への支出額	28,861	9.2%	0	0	28,849	0	12	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,511	3.7%	10,534	0	939	38	0	0	0	0			0
小計	151,162	48.4%	10,904	2,291	112,056	7,979	1,627	104	16,190	10			0
4													
(1)支払利息	2,825	0.9%									2,825		
(2)回収不能見込計上額	1,203	0.4%										1,203	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	4,028	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,825	1,203	0
経常行政コスト	312,521		35,324	29,938	151,512	27,171	5,628	1,252	55,437	2,220	2,825	1,203	10
(構成比率)			11.3%	9.6%	48.5%	8.7%	1.8%	0.4%	17.7%	0.7%	0.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	13,046		3,056	87	2,641	1,492	316	0	754	0	0		0	4,700
2 分担金・負担金・寄附金	3,126		24	188	995	1,915	0	0	2	0	0		0	2
経常収益合計	16,172		3,080	275	3,636	3,406	316	0	757	0	0		0	4,702
(b+c)/a	5.17%		8.7%	0.9%	2.4%	12.5%	5.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	296,349		32,244	29,663	147,876	23,765	5,312	1,252	54,680	2,220	2,825	1,203	10	△ 4,702
a-d														

## 5. 純資産変動計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書

#### 豊島区純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	248,371,437	25,652,435	250,046,213	△ 27,969,936	642,725
純経常行政コスト	△ 78,312,843			△ 78,312,843	
一般財源					
特別区税	28,917,786			28,917,786	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	36,622,650			36,622,650	
補助金等受入	24,594,802	1,787,901		22,806,901	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	71,459			71,459	
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,876,241	△ 8,876,241	
公共資産処分による財源増		△ 30,314	△ 51,567	81,881	
貸付金・出資金等への財源投入			1,868,875	△ 1,868,875	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 259,139	259,139	
減価償却による財源増		△ 562,436	△ 4,941,504	5,503,940	
特別区債償還に伴う財源振替			6,662,064	△ 6,662,064	
資産評価替えによる変動額	△ 5,201				△ 5,201
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	260,260,090	26,847,586	262,201,183	△ 29,426,204	637,524

### (2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、当年度中にどのような変動があったのかを表わすものです。

純資産変動計算書を見ることで「公共資産等整備国都補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」の各財源項目について、その増減の要因が何で、どの程度純資産額が変動したのか把握することができます。

#### ① 期首純資産残高

当年度の期首、すなわち前年度の期末純資産残高を計上しています。

#### ② 純経常行政コスト

経常行政コストから直接的な対価を差し引いた純経常行政コストについては、税収や補助金等の純資産によってその財源を賄わなければならないため、純資産変動計算書において同額をマイナス計上しています。

### ③一般財源

公共資産等の整備以外に充当された一般財源の増減額を計上しています。その内訳としては、特別区税収入により 289 億円、都区財政調整交付金など区税以外の一般財源収入により 366 億円純資産額が増加しています。

### ④補助金等受入

国、都から補助金を受け入れたことによる純資産の増加額を計上しています。補助金受入による純資産の増加額 246 億円のうち、区単独で公共資産等の整備を行う際の財源となるものが 18 億円、それ以外の使途に充当されるものが 228 億円となっています。

### ⑤臨時損益

経常的ではない特別な要因に基づく純資産額の変動について計上しています。当年度、公共資産を売却したことにより 1 億円の売却益が生じたため、一般財源が増加しています。

### ⑥科目振替

当年度の行政活動により財源間で純資産の異動があった場合にその金額を計上しています。あくまでも財源間の異動なので、全体的な純資産額に増減は生じません。

「公共資産整備への財源投入」では補助金等以外に、区単独で行う公共資産整備に充当された一般財源の増加額を計上しています。当年度は一般財源のうち 89 億円が公共資産の整備に充当されています。

「公共資産処分による財源増」では、バランスシートに公共資産として計上されていた資産を除去、売却した場合に、その資産に充当されていた財源の振替額を計上します。当年度は取得価格ベースで 82 百万円分の資産を売却し、それら公共資産の整備に充当されていた補助金 30 百万円と一般財源 52 百万円が、公共資産整備以外の使途に充当される「その他一般財源等」に振り替えられています。

「貸付金・出資金等への財源投入」では、貸付金・出資金等に対して充当された一般財源等の振替額を計上しています。当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金に充当された一般財源は 19 億円となっています。

「貸付金・出資金等の回収等による財源増」では「貸付金・出資金への財源投入」と同様に貸付金、出資金等の回収等があった場合に、それらに充当されていた一般財源の振替額を計上しています。当年度は貸付金 70 百万円、出資金 5 百万円を回収し、公共資産等整備のための基金から 2 億円を取り崩しました。そのため、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ 3 億円が振り替えられています。

「減価償却による財源増」は有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産の整備に充当されていた財源から減価償却累計額と同額を一般財源に振り替えることを表しています。貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却累計額のうち、財源に補助金が充当されている資産の償却累計額が 6 億円、一般財源が充当されている資産の償却累計額は 49 億円となっています。そのため「公共資産等整備国都補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」から合わせて 55 億円が「その他一般財源等」に振り替えられています。

「特別区債償還に伴う財源振替」では、特別区債の償還に伴う振替額を計上しています。特別区債の償還には一般財源が充当されており、言い換えれば償還により一般財源の負担が生じたこととなります。そのうち区単独で行う公共資産整備に充当されていた償還額が「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振り替えられています。

## 6. キャッシュ・フロー計算書の概要

### (1) キャッシュ・フロー計算書

#### 豊島区キャッシュ・フロー計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成20年度	平成21年度	増減
人件費	22,759,648	21,573,470	△ 1,186,178
物件費	13,227,861	14,596,564	1,368,703
社会保障給付	18,234,712	21,346,539	3,111,827
補助金等	4,459,548	7,930,680	3,471,132
支払利息	864,042	746,538	△ 117,504
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,035,313	7,626,681	△ 408,632
その他支出	823,170	534,543	△ 288,627
支 出 合 計	68,404,294	74,355,015	5,950,721
特別区税	28,511,513	28,630,756	119,243
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	13,973,877	20,884,965	6,911,088
使用料・手数料	3,400,950	3,433,837	32,887
分担金・負担金・寄附金	757,891	766,614	8,723
諸収入	1,278,687	1,252,329	△ 26,358
特別区債発行額	0	0	0
基金取崩額	4,052,659	64,650	△ 3,988,009
その他収入	38,282,650	35,176,491	△ 3,106,159
収 入 合 計	90,258,227	90,209,642	△ 48,585
経 常 的 収 支 額	21,853,933	15,854,627	△ 5,999,306

  

2 公共資産整備収支の部			
	平成20年度	平成21年度	増減
公共資産整備支出	12,120,379	11,147,816	△ 972,563
公共資産整備補助金等支出	1,527,485	3,042,016	1,514,531
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支 出 合 計	13,647,864	14,189,832	541,968
国都補助金等	1,959,094	3,709,837	1,750,743
特別区債発行額	135,000	1,956,600	1,821,600
基金取崩額	714,423	183,169	△ 531,254
その他収入	105,281	143,172	37,891
収 入 合 計	2,913,798	5,992,778	3,078,980
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 10,734,066	△ 8,197,054	2,537,012

  

3 投資・財務的収支の部			
	平成20年度	平成21年度	増減
投資及び出資金	11,000	0	△ 11,000
貸付金	192,634	36,142	△ 156,492
基金積立額	4,426,072	3,322,778	△ 1,103,294
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
特別区債償還額	5,937,061	5,613,350	△ 323,711
支 出 合 計	10,566,767	8,972,270	△ 1,594,497
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	58,910	70,474	11,564
基金取崩額	0	0	0
特別区債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	270,311	154,558	△ 115,753
その他収入	86,028	154,624	68,596
収 入 合 計	415,249	379,656	△ 35,593
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,151,518	△ 8,592,614	1,558,904

  

当年度歳計現金増減額	968,349	△ 935,041	△ 1,903,390
期首歳計現金残高	3,774,220	4,742,569	968,349
期末歳計現金残高	4,742,569	3,807,528	△ 935,041

## ※注記事項

### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は 46,057,918 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0 千円です。

### ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		<u>96,582,076</u> 千円
特別区債発行額	△	<u>1,956,600</u> 千円
財政調整基金等取崩額	△	<u>0</u> 千円
支出総額	△	<u>96,027,072</u> 千円
特別区債元利償還額		<u>6,359,888</u> 千円
財政調整基金等積立額		<u>2,322,267</u> 千円
基礎的財政収支		<u>7,280,559</u> 千円

## (2) キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度における資金の収支状況を表したものがキャッシュ・フロー計算書になります。

キャッシュ・フローを大きく「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に区分することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金用途を明確にすることができ、よりわかりやすい形で資金の収支状況を把握することができます。

以下で各活動におけるキャッシュ・フローの状況を示していきます。

### 「経常的収支」

経常的収支の部には地方税や地方交付税、使用料及び手数料などの一般財源による収入や人件費、物件費、社会保障給付のための支出等の地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。

支出項目では、前年度比で他団体等への補助金等が35億円の増加、社会保障給付が31億円の増加、物件費が14億円の増加となりましたが、人件費が前年度費で12億円減少したことなどにより、支出合計は前年度比で60億円増加し744億円となりました。

収入項目では、前年度比で国都補助金等が69億円の増加、特別区税収入が1億円の増加となりましたが、基金取崩しによる収入が前年度比で40億円減少したことなどにより、収入合計は902億円となっています。

経常的収支では前年度比で60億円収支が悪化した結果、収支差額が159億円となっています。

### 「公共資産整備収支」

公共資産整備収支の部には公共資産整備に伴う支出とそれに対応する収入を計上しています。

区が単独で公共資産の整備を行ったものでない場合でも、最終的な用途が公共資産整備に該当するものであれば、他会計及び他団体への補助金についてもその支出額を公共資産整備収支の部に計上しています。

支出項目では、区が単独で行う公共資産整備への支出が前年度比で10億円減少し、他団体等が行う公共資産整備への補助金等支出が前年度比で15億円増加したことにより、支出合計は前年度比で5億円増加し142億円となっています。

収入項目では、前年度比で特別区債発行による収入が18億円の増加、国都補助金等が18億円の増加となりましたが、基金取崩しによる収入が前年度比で5億円減少したことなどにより、収入合計は前年度比で31億円増加し60億円となっています。

公共資産整備収支では前年度比で 25 億円収支が改善しましたが、収支差額は 82 億円のマイナスとなっています。

#### 「投資・財務的収支」

投資・財務的収支の部には区が行う行政活動のうち投資的活動と財務的活動に伴う支出とそれに対応する収入を計上しています。

支出項目では、前年度比で基金積立に伴う支出が 11 億円の減少、特別区債償還に伴う支出が 3 億円の減少、資金の貸付に伴う支出が 2 億円の減少となったことなどにより、支出合計は前年度比で 16 億円減少し 90 億円となっています。

収入項目では、公共資産等を売却したことによる収入が前年度比で 1 億円減少したことなどにより、収入合計が 4 億円となっています。

投資・財務的収支では、前年度比で 16 億円収支が改善しましたが、収支差額は 86 億円のマイナスとなっています。

#### 「期末歳計現金残高」

期首歳計現金残高に当年度の歳計現金増減額を加味して期末歳計現金残高を算出します。

平成 21 年度末の歳計現金残高は、前年度比で 9 億円減少し 38 億円となっています。

#### ※キャッシュ・フロー計算書作成のための基本事項

当財務諸表では資金を歳計現金に限定しています。従って、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期首と期末の残高及びその間の増減額は、バランスシートの歳計現金の残高及び増減額と一致します。

## 7. 重要な会計方針

### (1) 財務諸表作成に関する基本方針

この財務諸表は、豊島区の普通会計を対象として、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」（以下「総務省方式改訂モデル」）に準拠して作成しています。また、平成19年度以前については「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」（以下「総務省方式」）に準拠して作成していたため、各財務諸表の分析における平成19年度以前の指標については総務省方式に基づいて算出された数値を掲載しています。

### (2) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産については、「地方財政状況調査表（決算統計）」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は残存価額をゼロとする定額法により算出しています。なお、総務省方式から総務省方式改訂モデルへ移行したことに伴い、減価償却開始時期が資産取得当初年度から資産取得翌年度に変更されています。行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にも所要の見直しを反映させたため耐用年数が変わった区分があります。

なお、平成14年度に南池袋三丁目地区福祉基盤整備事業において取得した地上権は、取得と同時に売却されたため純計処理をして資産から控除しています。また、平成16年度に売却した旧時習小学校跡地も資産から控除しています。

### (3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。また、平成12年度からの介護保険事業の導入に伴い、これらの事業の引継資本について普通会計から現物出資したものとして処理しています。

### (4) 回収不能見込額

1件当たりの債権額が100万円以上のものについては個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を算定しています。1件当たりの債権額が100万円未満のものについては当該債権の過去5年間の不納欠損実績率により回収不能見込額を算定しています。

### (4) 退職手当引当金、退職手当引当金繰入等

退職手当引当金は、当年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。

### (5) 未払金

豊島区土地開発公社から購入する土地のうち、引渡しは受けているが代金の支払が済んでいないものについて、有形固定資産としてバランスシートの資産に、及び未払金としてバランスシートの負債に計上しています。

### (6) 表示単位

千円未満の金額及び%表示については四捨五入して計上しています。

## Ⅱ. 豊島区の連結財務状況について

---

### 1. 連結財務諸表について

#### (1) 連結財務諸表の作成意義

民間企業の連結財務諸表とは、企業集団に属する親会社・子会社の個別財務諸表を集めて合算し、内部取引を相殺消去したうえで、企業集団全体の財政状態に関する情報を利害関係者に開示するものです。最近では、国際社会からの連結経営重視の要請により、企業内容の開示は連結財務諸表によることが中心となっています。

地方自治体においても、普通会計で行っている事業の他に特別会計で様々な事業を行っており、また、地方自治体が自ら行う事業とは別に、公益法人や第三セクターなどの財政援助団体や、一部事務組合等を通じて行う事業もあります。

こうした状況の中で、本体部分である一般会計あるいは普通会計だけでは、地方自治体全体の事業活動は見えてきません。これら全ての会計と団体の資産・負債を合算したうえで、初めて地方自治体全体の財務状態が把握できることとなります。

#### (2) 連結の範囲についての考え方

企業会計においては、支配力基準に基づいて連結の範囲が決められます。A社がB社の議決権の過半数を所有している場合、B社は原則としてA社の連結の範囲に含まれることとなります。議決権の所有割合以外でも、他の会社の意思決定機関（取締役会等）を支配していると認められる場合は連結の範囲に含まれることとなります。例えば、C社の役員の過半数がA社の役員等であった場合、C社はA社の連結の範囲に含まれることとなります。

地方自治体については、現在、連結の範囲を決定する確立した基準はありませんので、企業会計の基準をベースに地方自治法の規定を参考にして連結の範囲を決定することになると思われます。そのような考え方に基づけば、特別会計は当然連結の範囲に含まれると考えられます。

財政援助団体については、出資比率が50%以上の団体については、当然連結対象とすることが考えられます。また、出資比率25%以上の場合で、役員構成などから地方自治体が実質的に支配していると判断される場合は、その団体も連結の対象とすることが考えられます。

#### (3) 連結財務諸表の見方

連結財務諸表と個別財務諸表とを比較することにより、連結することによる影響を把握することができます。

(連結財務諸表における財務比率等と個別財務諸表の比率等の比較を、連単倍率といいます。)

#### (4) 連結の範囲に関する事項

豊島区の連結財務諸表は、普通会計の他に、以下の特別会計、第三セクター等、一部事務組合・広域連合を連結の対象範囲としています。第三セクター等の連結範囲の決定にあたっては、出資比率が50%以上の団体を連結対象としています。

また、前年度までは(株)豊島にぎわい創出機構を連結対象としていましたが、当該団体については今年度、新会社に移行したことに伴い、区の株式持分を全て売却譲渡したため連結対象から外しています。

公営事業会計	一部事務組合・広域連合	第三セクター等
国民健康保険事業特別会計	特別区人事・厚生事務組合	豊島区土地開発公社
老人保健医療事業特別会計	特別区競馬組合	(財)としま未来文化財団
後期高齢者医療事業特別会計	東京二十三区清掃一部事務組合	(財)豊島区勤労者福祉サービスセンター
介護保険事業特別会計	東京都後期高齢者医療広域連合	(医療)豊島健康診査センター 東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

#### (5) 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表のうち、普通会計及び公営事業会計については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」(以下「総務省方式改訂モデル」)に準拠して作成しました。第三セクター等、一部事務組合・広域連合については、各団体の決算書類をもとに作成しています。

ただし、退職手当引当金については、普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の負担額100%の金額を計上しています。

一部事務組合・広域連合の連結に関しては、「比例連結」の手法を用いています。一部事務組合・広域連合には豊島区だけでなく複数の自治体が加入しているため、各自治体が連結する際には原則として当年度の経費負担割合に基づいて案分した金額を連結することになっています。

今年度の一部事務組合・広域連合に対する豊島区の負担額・負担割合は次のとおりです。

(単位:千円)

	負担額	負担割合
特別区人事・厚生事務組合	191,967	4.33%
特別区競馬組合	0	※1/23
東京二十三区清掃一部事務組合	1,499,617	3.27%
東京都後期高齢者医療広域連合	3,992,451	2.22%

※今年度は特別区競馬組合に対する特別区からの負担金支出がなかったため1/23で按分しています。

また、連結対象となる会計、団体、法人間で行われた取引は原則として全て相殺消去することになっており、各財務諸表では相殺消去等の処理を行った合計額を純計額として計上しています。

## 2. 連結バランスシート

### 豊島区連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 A	特別会計 B	豊島区全体 C=A+B	一部事務組合 ・広域連合 D	第三セクター等 E	単純合算 C+D+E	連結 (純計後)
1. 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	123,534,653	0	123,534,653	0	1,921,558	125,456,211	125,456,211
②教育	83,860,342	0	83,860,342	0	322	83,860,664	83,860,664
③福祉	49,692,937	0	49,692,937	198,878	0	49,891,815	49,891,815
④環境衛生	7,545,508	0	7,545,508	21,212,000	45,486	28,802,994	28,802,994
⑤産業振興	11,456,375	0	11,456,375	0	0	11,456,375	11,456,375
⑥消防	2,951,427	0	2,951,427	0	0	2,951,427	2,951,427
⑦総務	15,249,351	0	15,249,351	63,601	0	15,312,952	15,312,952
⑧収益事業		0	0	153,809	0	153,809	153,809
有形固定資産計	294,290,593	0	294,290,593	21,628,288	1,967,366	317,886,247	317,886,247
(2)無形固定資産	0	0	0	17,316	78,813	96,129	96,129
(3)売却可能資産	1,294,020	0	1,294,020	0	0	1,294,020	1,294,020
公共資産合計	295,584,613	0	295,584,613	21,645,604	2,046,179	319,276,396	319,276,396
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	2,237,342	0	2,237,342	32,840	345	2,270,527	116,101
(2)貸付金	176,504	0	176,504	18	0	176,522	176,522
(3)基金等	8,774,836	1,385,960	10,160,796	403,156	1,162,407	11,726,359	11,585,670
(4)長期延滞債権	1,703,867	915,312	2,619,179	33,922	0	2,653,101	2,653,101
(5)その他	0	0	0	2,322	0	2,322	2,322
(6)回収不能見込額	△ 639,054	△ 404,559	△ 1,043,613	△ 6,765	0	△ 1,050,378	△ 1,050,378
投資等合計	12,253,495	1,896,713	14,150,208	465,493	1,162,752	15,778,453	13,483,338
3. 流動資産							
(1)資金	15,990,351	1,343,152	17,333,503	2,072,141	365,627	19,771,271	19,696,500
(2)未収金	643,577	1,599,919	2,243,496	45,901	4,161,584	6,450,981	2,408,592
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	76,506	5,108	81,614	81,614
(5)回収不能見込額	0	△ 679,662	△ 679,662	△ 21	△ 433	△ 680,116	△ 680,116
流動資産合計	16,633,928	2,263,409	18,897,337	2,194,528	4,531,888	25,623,753	21,506,593
4. 繰延勘定	0	0	0	4,743	0	4,743	4,743
<b>資産合計</b>	<b>324,472,036</b>	<b>4,160,122</b>	<b>328,632,158</b>	<b>24,310,368</b>	<b>7,740,820</b>	<b>360,683,346</b>	<b>354,271,071</b>
1. 固定負債							
(1)地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0
①普通会計地方債	32,473,868	0	32,473,868	0	0	32,473,868	32,333,179
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	32,473,868	0	32,473,868	0	0	32,473,868	32,333,179
(2)関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,820,343	0	1,820,343	1,820,343
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	5,125,738	5,125,738	5,125,738
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	137,550	137,550	137,550
関係団体計	0	0	0	1,820,343	5,263,288	7,083,631	7,083,631
(3)長期未払金	0	0	0	502	0	502	502
(4)引当金	18,681,913	1,117,388	19,799,301	205,918	111,648	20,116,867	20,145,509
(うち退職手当等引当金)	18,681,913	1,117,388	19,799,301	201,768	71,444	20,072,513	20,101,155
(うちその他の引当金)	0	0	0	4,150	40,204	44,354	44,354
(5)その他	0	0	0	0	689,965	689,965	689,965
固定負債合計	51,155,781	1,117,388	52,273,169	2,026,763	6,064,901	60,364,833	60,252,786
2. 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	5,435,008	0	5,435,008	0	0	5,435,008	5,435,008
②関係団体	0	0	0	418,499	0	418,499	418,499
翌年度償還予定額計	5,435,008	0	5,435,008	418,499	0	5,853,507	5,853,507
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	13	6,975	6,988	6,988
(3)未払金	4,022,340	139,481	4,161,821	131,523	222,593	4,515,937	398,777
(4)翌年度支払予定退職手当	2,327,983	193,863	2,521,846	51,373	0	2,573,219	2,573,219
(5)賞与引当金	1,149,973	64,107	1,214,080	21,454	10,153	1,245,687	1,245,687
(6)その他	120,861	0	120,861	24,022	141,050	285,933	285,933
流動負債合計	13,056,165	397,451	13,453,616	646,885	380,772	14,481,273	10,364,113
<b>負債合計</b>	<b>64,211,946</b>	<b>1,514,839</b>	<b>65,726,785</b>	<b>2,673,648</b>	<b>6,445,674</b>	<b>74,846,107</b>	<b>70,616,900</b>
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	51,783
<b>純資産合計</b>	<b>260,260,090</b>	<b>2,645,283</b>	<b>262,905,373</b>	<b>21,636,721</b>	<b>1,295,146</b>	<b>285,837,240</b>	<b>283,602,389</b>
<b>負債・少数株主持分・純資産合計</b>	<b>324,472,036</b>	<b>4,160,122</b>	<b>328,632,158</b>	<b>24,310,369</b>	<b>7,740,820</b>	<b>360,683,347</b>	<b>354,271,072</b>

### 3. 連結行政コスト計算書

#### 豊島区連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

	普通会計 A	特別会計 B	豊島区合計 C	相殺消去等 D	純計 (C+D) E	一部事務組合 ・広域連合 F	第三セクター等 G	単体合算 (E+G+H) H	相殺消去等 I	連結 (純計後) (H+I)
<b>経常行政コスト</b>										
人件費	18,381,713	881,936	19,263,649	0	19,263,649	609,628	641,305	20,514,582	0	20,514,582
退職手当引当金繰入等	1,409,272	166,218	1,575,490	0	1,575,490	18,657	18,681	1,612,828	0	1,612,828
賞与引当金繰入等	1,149,973	64,107	1,214,080	0	1,214,080	21,454	10,153	1,245,687	0	1,245,687
物件費	14,596,564	1,207,311	15,803,875	0	15,803,875	5,608,649	1,016,020	22,428,544	△ 537,325	21,891,219
維持補修費	534,543	0	534,543	0	534,543	520,716	1,592	1,056,851	0	1,056,851
減価償却費	5,503,940	0	5,503,940	0	5,503,940	681,753	123,871	6,309,564	0	6,309,564
社会保険給付	21,346,539	32,162,990	53,509,529	0	53,509,529	19,422,876	0	72,932,405	△ 2,473,170	70,459,235
補助金等	7,930,680	7,968,063	15,898,743	0	15,898,743	83,386	20,204	16,002,333	△ 5,903,322	10,099,011
他会計等への支出額	7,626,681	1,619,210	9,245,891	△ 6,100,736	3,145,155	0	0	3,145,155	0	3,145,155
他団体への公共資産整備補助金等	3,042,016	0	3,042,016	0	3,042,016	2,115	0	3,044,131	0	3,044,131
支払利息	746,538	0	746,538	0	746,538	34,003	0	780,541	0	780,541
回収不能見込計上額	317,958	721,924	1,039,882	0	1,039,882	2,151	254	1,042,287	0	1,042,287
その他行政コスト	0	670,212	670,212	0	670,212	440,151	4,069,840	5,180,203	0	5,180,203
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>82,586,417</b>	<b>45,461,971</b>	<b>128,048,388</b>	<b>△ 6,100,736</b>	<b>121,947,652</b>	<b>27,445,540</b>	<b>5,901,920</b>	<b>155,295,112</b>	<b>△ 8,913,817</b>	<b>146,381,295</b>
<b>経常収益</b>										
使用料・手数料	3,447,560	0	3,447,560	0	3,447,560	472,012	0	3,919,572	0	3,919,572
分担金・負担金・香附金	826,014	12,204,465	13,030,479	0	13,030,479	14,783,693	0	27,814,172	△ 8,168,007	19,646,165
保険料	0	12,510,651	12,510,651	0	12,510,651	0	0	12,510,651	0	12,510,651
事業収益	0	0	0	0	0	4,781,414	5,703,481	10,484,895	△ 524,648	9,960,247
その他特定行政サービス収入	0	858,474	858,474	0	858,474	141,137	31,329	1,030,940	△ 24,875	1,006,065
他会計補助金等	0	6,100,736	6,100,736	△ 6,100,736	0	0	222,553	222,553	△ 196,287	26,266
<b>経常収益合計</b>	<b>4,273,574</b>	<b>31,674,326</b>	<b>35,947,900</b>	<b>△ 6,100,736</b>	<b>29,847,164</b>	<b>20,178,257</b>	<b>5,957,363</b>	<b>55,982,784</b>	<b>△ 8,913,817</b>	<b>47,068,967</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>78,312,843</b>	<b>13,787,645</b>	<b>92,100,488</b>	<b>0</b>	<b>92,100,488</b>	<b>7,267,283</b>	<b>△ 55,443</b>	<b>99,312,328</b>	<b>0</b>	<b>99,312,328</b>

#### 4. 連結純資産変動計算書

### 豊島区連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位：千円)

	普通会計 A	特別会計 B	豊島区全体 C=A+B	一部事務組合・ 広域連合 D	第三セクター等 合計 E	単純合計 C+D+E	連結 (純計後)
期首純資産残高	248,371,437	4,285,197	252,656,634	22,168,224	1,214,654	276,039,512	276,039,512
純経常行政コスト	△ 78,312,843	△ 13,787,645	△ 92,100,488	△ 7,267,283	55,443	△ 99,312,328	△ 99,312,328
一般財源							
地方税	28,917,786	0	28,917,786	0	0	28,917,786	28,917,786
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	36,622,650	0	36,622,650	193,995	0	36,816,645	34,581,794
補助金等受入	24,594,802	12,147,731	36,742,533	6,912,927	0	43,655,460	43,655,460
臨時損益							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	71,459	0	71,459	△ 437,133	0	△ 365,674	△ 365,674
投資損失	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,201	0	△ 5,201	0	25,049	19,848	19,848
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	65,991	0	65,991	65,991
期末純資産残高	260,260,090	2,645,293	262,905,373	21,636,721	1,295,146	285,837,240	283,602,389

# 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

## 豊島区連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日  
平成22年3月31日

(単位：千円)

	普通会計 A	特別会計 B	豊島区合計 C=A+B	相殺消去等 D	純計 (C+D) E	一部事務組合 ・広域連合 F	第三セクター等 G	単純合算 (E+F+G) H	相殺消去等 I	純計 (連結後) (H+I)
<b>[経常的収支の部]</b>										
人件費	21,573,470	952,612	22,526,082	0	22,526,082	688,844	654,579	23,869,505	0	23,869,505
物件費	14,596,564	1,207,311	15,803,875	0	15,803,875	5,358,645	980,481	22,143,001	△ 43,733	22,099,268
社会保険給付	21,346,539	32,162,990	53,509,529	0	53,509,529	19,422,876	0	72,932,405	△ 2,473,170	70,459,235
補助金等	7,930,680	7,968,063	15,898,743	0	15,898,743	83,195	38,329	16,020,267	△ 5,903,322	10,116,945
支払利息	746,538	0	746,538	0	746,538	34,003	0	780,541	0	780,541
他会計への事務費等充当財源繰出支	7,626,681	1,619,210	9,245,891	△ 7,458,490	1,787,401	0	0	1,787,401	0	1,787,401
その他支出	534,543	596,446	1,130,989	0	1,130,989	1,106,606	1,082	2,238,677	0	2,238,677
支出合計	74,355,015	44,506,632	118,861,647	△ 7,458,490	111,403,157	26,694,169	1,674,471	139,771,797	△ 8,420,225	131,351,572
地方税	28,630,756	0	28,630,756	0	28,630,756	0	0	28,630,756	0	28,630,756
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	20,884,965	12,147,731	33,032,696	0	33,032,696	6,789,366	245,553	40,067,615	△ 219,287	39,848,328
使用料・手数料	3,433,837	0	3,433,837	0	3,433,837	469,945	0	3,903,782	0	3,903,782
分担金・負担金・寄附金	766,614	12,204,465	12,971,079	0	12,971,079	14,783,693	0	27,754,772	△ 8,168,007	19,586,765
保険料	0	11,867,287	11,867,287	0	11,867,287	0	0	11,867,287	0	11,867,287
事業収入	0	0	0	0	0	4,728,954	5,647,635	10,376,589	△ 11,007	10,365,582
諸収入	1,252,329	352,725	1,605,054	0	1,605,054	312,185	6,658	1,923,897	0	1,923,897
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	64,650	446,019	510,669	0	510,669	233,909	0	744,578	0	744,578
他会計補助金等	0	6,100,736	6,100,736	△ 6,100,736	0	0	0	0	0	0
その他収入	35,176,491	0	35,176,491	△ 1,357,754	33,818,737	87,968	1,671	33,908,376	△ 96,695	33,811,681
収入合計	90,209,642	43,118,963	133,328,605	△ 7,458,490	125,870,115	27,406,020	5,901,517	159,177,652	△ 8,494,996	150,682,656
経常的収支額	15,854,627	△ 1,387,669	14,466,958	0	14,466,958	711,850	4,227,046	19,405,854	△ 74,771	19,331,083
<b>[公共資産整備収支の部]</b>										
公共資産整備支出	11,147,816	0	11,147,816	0	11,147,816	35,626	0	11,183,442	0	11,183,442
公共資産整備補助金等支出	3,042,016	0	3,042,016	0	3,042,016	2,115	0	3,044,131	0	3,044,131
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	644,894	644,894	0	644,894
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	684	71,443	72,127	0	72,127
支出合計	14,189,832	0	14,189,832	0	14,189,832	38,425	716,337	14,944,594	0	14,944,594
国都補助金等	3,709,837	0	3,709,837	0	3,709,837	0	0	3,709,837	0	3,709,837
地方債発行額	1,956,600	0	1,956,600	0	1,956,600	5,049	0	1,961,649	0	1,961,649
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	183,169	0	183,169	0	183,169	0	0	183,169	0	183,169
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	143,172	0	143,172	0	143,172	0	0	143,172	0	143,172
収入合計	5,992,778	0	5,992,778	0	5,992,778	5,049	0	5,997,827	0	5,997,827
公共資産整備収支額	△ 8,197,054	0	△ 8,197,054	0	△ 8,197,054	△ 33,376	△ 716,337	△ 8,946,767	0	△ 8,946,767
<b>[投資・財務的収支の部]</b>										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	3,271	255	3,526	0	3,526
貸付金	36,142	0	36,142	0	36,142	0	0	36,142	0	36,142
基金積立額	3,322,778	208,134	3,530,912	0	3,530,912	253,174	65,765	3,849,851	0	3,849,851
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	5,613,350	0	5,613,350	0	5,613,350	388,359	0	6,001,709	0	6,001,709
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	3,983,898	3,983,898	0	3,983,898
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	79	0	79	0	79
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	6,978,947	18,765	6,997,712	0	6,997,712
支出合計	8,972,270	208,134	9,180,404	0	9,180,404	7,623,830	4,068,683	20,872,917	0	20,872,917
国都補助金等	0	0	0	0	0	123,562	0	123,562	0	123,562
貸付金回収額	70,474	0	70,474	0	70,474	78	0	70,552	0	70,552
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	38,125	38,125	0	38,125
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	533,136	533,136	0	533,136
公共資産等売却収入	154,558	0	154,558	0	154,558	30	0	154,588	0	154,588
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	154,624	0	154,624	0	154,624	6,868,268	0	7,022,892	0	7,022,892
収入合計	379,656	0	379,656	0	379,656	6,991,938	571,261	7,942,855	0	7,942,855
投資・財務的収支額	△ 8,592,614	△ 208,134	△ 8,800,748	0	△ 8,800,748	△ 631,892	△ 3,497,422	△ 12,930,062	0	△ 12,930,062
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△ 935,041</b>	<b>△ 1,595,803</b>	<b>△ 2,530,844</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,530,844</b>	<b>46,582</b>	<b>13,287</b>	<b>△ 2,470,975</b>	<b>△ 74,771</b>	<b>△ 2,545,746</b>
期首資金残高	4,742,569	2,938,955	7,681,524	0	7,681,524	2,023,434	352,340	10,057,298	0	10,057,298
期末資金残高	3,807,528	1,343,152	5,150,680	0	5,150,680	2,072,142	365,627	7,588,449	△ 74,771	7,513,678

## 6. 連単比較表

連結バランスシート(連単比較)

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
資産合計	324,472,036	354,271,071	29,799,035	109%
負債合計	64,211,946	70,616,900	6,404,954	110%
純資産合計	260,260,090	283,654,172	23,394,082	109%
有形固定資産合計	294,290,593	317,886,247	23,595,654	108%
世代間負担比率	88%	89%		

連結行政コスト計算書(連単比較)

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
人にかかるコスト	20,940,958	23,373,098	2,432,140	112%
物にかかるコスト	20,635,047	29,257,635	8,622,588	142%
移転支出的なコスト	39,945,916	86,747,532	46,801,616	217%
その他のコスト	1,064,496	7,003,031	5,938,535	658%
経常行政コスト	82,586,417	146,381,296	63,794,879	177%
経常収益	4,273,574	47,068,967	42,795,393	1101%
純経常行政コスト	78,312,843	99,312,329	20,999,486	127%

連結純資産変動計算書(連単比較)

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
期首純資産残高	248,371,437	276,039,512	27,668,075	111%
純経常行政コスト	△ 78,312,843	△ 99,312,328	△ 20,999,485	127%
一般財源	65,540,436	63,499,580	△ 2,040,856	97%
補助金等受入	24,594,802	43,655,460	19,060,658	177%
臨時損益	71,459	△ 365,674	△ 437,133	-512%
資産評価替えによる変動額	△ 5,201	19,848	25,049	-382%
その他	0	65,991	65,991	
期末純資産残高	260,260,090	283,602,389	23,342,299	109%

連結キャッシュ・フロー計算書(連単比較)

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 A	連結後 B	増減額 B-A	連単倍率 B/A
経常的収支額	15,854,627	19,331,083	3,476,456	122%
公共資産整備収支額	△ 8,197,054	△ 8,946,767	△ 749,713	109%
投資・財務的収支額	△ 8,592,614	△ 12,930,062	△ 4,337,448	150%
当年度資金増減額	△ 935,041	△ 2,545,746	△ 1,610,705	272%
期首資金残高	4,742,569	10,057,298	5,314,729	212%
期末資金残高	3,807,528	※7,513,678	3,706,150	197%

※東京23区清掃一部事務組合において、経費負担割合の変更があった為、期首資金残高に当年度資金増減額を加えた金額と期末資金残高が一致していません。

# 資料編

## 豊島区財務諸表の詳細説明

注：作成方法そのものについての詳細は、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」をご参照ください。

### 【バランスシートについて】

#### 【資産の部】

##### 1. 公共資産

###### (1) 有形固定資産

内容：

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び、車両、コンピュータ、什器備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

#### 【取得価額】

有形固定資産は「地方財政状況調査表（決算統計）」が現在の様式になった昭和44年度以降に支出した普通建設事業費の合計額を取得価額とみなして計上しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上していません。

#### 【減価償却 ①償却対象】

土地以外の有形固定資産については期間の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であるため、個別償却を行うことができません。従って、目的別費目の主な用途ごと及び取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

#### 【減価償却 ②残存価額】

残存価額とは減価償却終了後における有形固定資産の価値の見積額をいい、残存価額についてはゼロとしています。

#### 【減価償却 ③耐用年数】

耐用年数とはその有形固定資産が使用できると想定される年数をいいます。総務省方式改訂モデルにおける耐用年数には、総務省方式により定められた耐用年数から所要の見直しを加えられています。

耐用年数は次のとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(6)港湾	※49
(1)庁舎等	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	ア街路	※48
2 民生費		イ都市下水路	20
(1)保育所	30	ウ区画整理	40
(2)その他	25	工公園	40
3 衛生費	25	オその他	25
4 労働費	25	(8)住宅	40
6 商工費	25	(9)空港	25
7 土木費		(10)その他	25
(1)道路	※48	8 消防費	
(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(3)河川	※49	(2)その他	10
(4)砂防	50	9 教育費	50
(5)海岸保全	※30	10 その他	25

※総務省方式における耐用年数から修正が行われました。

#### 7. 土木費

- (1)道路 15年→48年 (3)河川 50年→49年 (5)海岸保全 50年→30年 (6)港湾 50年→49年  
(7)都市計画 ア街路 15年→48年

#### 【減価償却 ④減価償却累計額】

減価償却累計額とはバランスシートに計上されている有形固定資産のうち当年度までの減価償却の累計額をいい、取得翌年度から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額はバランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接控除しています。

算定方法：

昭和44年度以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとの取得価額を算定し、それぞれ毎に耐用年数を当てはめ、現在までの経過年数に応じて減価償却額を累計する方法によっています。

なお、土地以外の有形固定資産については、減価償却を実施しており、その合計金額（減価償却累計額）を取得価額から直接控除しています。

#### （2）売却可能資産

内容：

当年度末において区が保有する資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが将来において現金獲得能力のある資産を計上しています。

作成方法：

対象資産ごとに売却可能価格を算定し、売却可能資産計上時の残存価額との差額を純資産に計上しています。

#### 【売却可能価格】

売却手続き中の物件については豊島区財産価格審議会から答申を受けた区の評定額とし、その他の物件については近隣の公示価格、基準地価格や相続税路線価などを基に評定した標準的な区画の土地の価格に、街路条件や土地の形状などの個別要因を考慮した評定額としています。

## 2. 投資等

#### （1）投資及び出資金

内容：

当年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資金残高、及び有価証券等については「出資金」として投資等に計上しています。

なお、出資金等の評価は取得価額（原価基準）によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う価値の下落は考慮していません。

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の平成21年度末現在高によっています。

#### （2）貸付金

内容：

当年度末における区から第三者への貸付金残高を計上しています。

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の平成21年度末現在高によっています。このうち収入未済額に計上される分については、未収金、長期延滞債権に振り分けています。

### (3) 基金

#### ②その他特定目的基金

内容：

特定目的基金とは特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、当年度末の現在高を特定目的基金として計上しています。

また、特定目的の基金のうち、普通会計で運用されている金額（19,122,571千円）についてはバランスシート作成上、特定目的の基金残高から直接控除しています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「平成21年度末現在高」によっています。

### (4) 長期延滞債権

内容：

収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを長期延滞債権として計上しています。

作成方法：

収入未済額のうち平成20年度以前に調停がなされた金額を計上しています。

### (5) 回収不能見込額

内容：

「2. 投資等」に計上されている貸付金、長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

作成方法：

1件当たりの債権額が100万円以上のものについては各主管課が個別に回収不能見込額を算定し、1件当たりの金額が100万円未満のものについては当該債権の過去5年間の不納欠損実績率により回収不能見込額を算定しています。

## 3. 流動資産

### (1) 現金・預金

#### ①財政調整基金

内容：

財政調整基金は預金や国債等の確実な方法で運用されており、かつ、特定目的によらず予算承認により翌年度において取崩しが可能なことから、流動資産に計上しています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成21年度末現在高によっています。

#### ②減債基金

減債基金は預金や国債等の確実な方法で運用されており、かつ、毎年度の特別区債償還に充当されるものであるため流動資産に計上しています。なお、決算統計上は減債基金へ毎年度積み立てている金額を償還に充てたものとして基金残高から控除していますが、バランスシートでは実残高を計上するために当該金額を加えています。

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成21年度末現在高に当年度の減債基金積立額を加えています。

### ③歳計現金

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点（5月末時点）における繰越残高を計上しています。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

#### （2）未収金

内容：

当年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高（収入未済額）をいい、「未収金」として流動資産に計上しています。

作成方法：

一般会計歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権に振り分けられた金額を控除しています。

### 【負債の部】

#### 1. 固定負債

##### （1）特別区債

内容：

当年度末において発行済の特別区債のうち、平成23年度以降に返済すべき金額を固定負債として計上しています。なお、決算統計上は減債基金へ積み立てた金額の一部を償還に充てたものとして特別区債残高から控除していますが、バランスシートでは実償還額を計上するために当該金額を残高に加えています。

作成方法：

決算統計における「地方債現在高の状況」の「差引現在高」から「地方債年度別償還状況」の平成22年度償還額を控除し、償還想定額（減債基金への積立金の一部）を加えています。

##### （3）退職手当引当金

内容：

退職時において支払われる退職手当は企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上、平成21年度末に在籍している職員（同日をもって退職する職員を除く）が普通退職した場合に支払われる退職手当のうち、平成21年度までに負担すべき金額を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。なお、翌年度支払予定額については「退職手当引当金」から控除され、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されています。

作成方法：

各職員の基礎給与額に支給率を掛けて算出した退職手当基本額に諸調整額を反映させた金額を退職手当引当金として計上しています。

#### 2. 流動負債

##### （1）翌年度償還予定特別区債

内容：

平成21年度末において発行済の特別区債のうち、平成22年度において返済すべき金額を流動負債に計上しています。なお、「1. 固定負債（1）特別区債」と同様に実償還額を計上しています。

作成方法：

決算統計における「地方債年度別償還状況」の平成 22 年度償還額に、翌年度満期一括償還を迎える特別区債の決算統計上の処理額を加算しています。

#### （４）翌年度支払予定退職手当

内容：

年度末に退職した職員の退職手当支給額を計上しています。

作成方法：

平成 22 年度予算書の退職手当額（一般会計）を計上しています。

#### （５）賞与引当金

内容：

翌年度の 6 月に支給される賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの勤務に対して支給されていると考えられます。この考え方により当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月に相当する金額を当年度のコストとして認識するとともに、同額を負債として計上しています。

作成方法：

平成 22 年度予算における賞与の 6 月支給分に、一般職は 4/6、特別職・議員は 1/2 を掛けたものを賞与引当金として計上しています。

#### 【純資産の部】

純資産は資産と負債の差額であり、過去の支出に基づく資産形成額のうち、現世代までの負担部分と売却可能資産を計上した際の資産評価差額からなります。

#### 【欄外注記事項について】

##### 債務負担行為に関する情報

債務負担行為は将来の支出に対する債務負担の権限の付与です。

債務負担行為の「物件の購入等に係るもの」（バランスシートに計上した分を除く）は、財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出が予定される重要な事項となるので注記しています。

「債務保証又は損失補償に係るもの」について、債務保証契約または損失補償契約を締結していても、バランスシート作成基準日（3 月 31 日）に地方自治体の第三者に対する債務が確定していない場合は、バランスシートに負債として計上されません。債務保証契約や損失補償契約を締結しているだけではまだ、第三者に対する債務が発生したとは言えないからです。このような将来において発生するかもしれない不測の債務を偶発債務といいますが、地方自治体の財政負担をもたらすものには変わらないため、自治体関係者や住民にとっては重要な情報です。そこで、そのような偶発債務の限度額を注記しています。

また、「その他」に係る債務負担行為は全て利子補給等に係るものです。融資に関する一部または全部の利子の補給等については利子補給期間にわたって財源の使用用途を制限するため、重要な情報であるといえます。そこで、翌年度以降に負担が発生する可能性のある金額を注記しています。

## 【行政コスト計算書について】

### 【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

#### 1. 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストをいいます。

##### (1) 人件費

給与費(報酬、職員給、各種手当等)に事業費支弁人件費を加えた額から、退職手当支給額、前年度の賞与引当金計上額を除いた金額を計上しています。

##### (2) 退職手当引当金繰入等

当期に職員が勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金額を計上しています。

##### (3) 賞与引当金繰入等

バランスシートに計上した賞与引当金は当年度におけるコストでもあるため、同額を行政コスト計算書に計上しています。

#### 2. 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となるコストをいいます。

##### (1) 物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃貸料などを計上しています。

##### (2) 維持補修費

施設等の維持管理に要する費用を計上しています。

##### (3) 減価償却費

有形固定資産が期間の経過等に伴い磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額を計上しています。

#### 3. 移転支的コスト

他の主体に移転して効果が生じるコストをいいます。

##### (1) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等を計上しています。

##### (2) 補助金等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金等を計上しています。ただし、バランスシートに計上された長期未払金のうち債務保証又は損失補償に係るものの履行額は除きます。

##### (3) 他会計等への支出額

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額を計上しています。

##### (4) 他団体への公共資産整備補助金等

隣接団体や民間企業等(他団体等)が行う公共施設の新設や改良、増設事業等の投資的経費について、区が行う他団体等への補助金を計上しています。

#### 4. その他のコスト

1～3に属さないコストをいいます。

##### (1) 支払利息

特別区債、一時借入金に係る支払利息を計上しています。

##### (2) 回収不能見込計上額

今年度新たに計上された回収不能見込額と不納欠損処理された金額を計上しています。

##### (3) その他行政コスト

上記のどの項目にも当てはまらないコストを計上しています。

#### [収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料、分担金、負担金・寄附金等をいいます。

##### 1. 使用料・手数料等

行政サービス提供の対価として支払われた使用料・手数料等を計上しています。

##### 2. 分担金・負担金・寄附金

区が受けとった分担金・負担金・寄附金を計上しています。

#### 【純資産変動計算書について】

##### 1. 期首純資産残高

前年度末のバランスシート及び純資産変動計算書における期末純資産残高を計上しています。

##### 2. 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を「その他一般財源等」にマイナス計上しています。

##### 3. 一般財源

###### (1) 特別区税

特別区税収入による純資産の増加額を「その他一般財源等」に計上しています。

###### (2) 地方交付税

地方交付税収入における純資産の増加額を「その他一般財源等」に計上します。

###### (3) その他行政コスト充当財源

経常行政コストの財源に充てられた収入のうち上記以外のものを計上しています。

##### 4. 臨時損益

###### (1) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上します。

###### (2) 公共資産除売却損益

公共資産を売却した際の残存価額と売却価額との差額を計上しています。

### (3) 投資損失

投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比して著しく下落した場合にその差額を計上します。

### 5. 科目振替

当年度の行政活動により純資産の財源が異動したことを表わしています。あくまでも財源が異動しただけなので純資産残高は変動していません。

### 6. 資産評価変えによる変動額

当年度に新たな売却可能資産を計上した場合、有形固定資産に計上されている残存価額と売却可能価額との差額を計上しています。

### 7. 無償受贈資産受入

当年度に寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の有形固定資産計上額を「資産評価差額」に計上します。

### 8. その他

上記項目に該当しない純資産の変動があった場合にその金額を計上します。

### 9. 期末純資産残高

当年度のバランスシートにおける期末純資産残高を計上しています。

## 【キャッシュ・フロー計算書について】

### 【経常的収支の部】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。

#### 1. 人件費

人件費の歳出決算額を計上しています。

#### 2. 物件費

物件費の歳出決算額を計上しています。

#### 3. 社会保障給付

扶助費の歳出決算額を計上しています。

#### 4. 補助金等

補助費等の歳出決算額を計上しています。

#### 5. 支払利息

当年度の特別区債利子償還額を計上しています。

#### 6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への繰出金等のうち、建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

#### 7. その他支出

維持補修費の歳出決算額を計上しています。

## 8. 特別区税

特別区税の歳入決算額を計上しています。

## 9. 地方交付税

地方交付税の歳入決算額を計上します。

## 10. 国都補助金等

国・都支出金の歳入決算額を計上しています。また、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額は控除しています。

### 11. 使用料・手数料

使用料・手数料の歳入決算額を計上しています。また、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額は控除しています。

### 12. 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の歳入決算額を計上しています。また、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額は控除しています。

### 13. 諸収入

諸収入の歳入決算額を計上しています。また、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額は控除しています。

### 14. 特別区債発行額

当年度の特別区債発行額を計上します。また、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額は控除します。

### 15. 基金取崩額

基金繰入額を計上しています。また、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に計上された金額は控除しています。

### 16. その他収入

その他の経常的な収入を計上しています。

## 【公共資産整備収支の部】

固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった公共資産の整備に係るキャッシュ・フローを計上しています。

### 1. 公共資産整備支出

普通建設事業費の補助・単独事業費のうち、区単独で執行した金額を計上しています。

### 2. 公共資産整備補助金等支出

普通建設事業費から「1. 公共資産整備支出」計上額を控除した金額を計上しています。

### 3. 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計、公営企業等への建設費充当財源繰出支出額を計上します。

### 4. 国都補助金等

普通建設事業費に充当された国・都支出金を計上しています。

## 5. 特別区債発行額

普通建設事業費に充当された特別区債発行額を計上しています。

## 6. 基金取崩額

普通建設事業費に充当された基金繰入金を計上しています。

## 7. その他収入

普通建設事業費に充当された収入のうち、上記項目以外の収入を計上しています。

### 【投資・財務的収支の部】

地方債の発行・償還による収入・支出といった投資・財務的収支に係るキャッシュ・フローを計上しています。

## 1. 投資及び出資金

投資及び出資金の歳出決算額を計上しています。

## 2. 貸付金

貸付金の歳出決算額を計上しています。

## 3. 基金積立額

基金積立金の歳出決算額に、歳計剰余金処分による積立金の歳出決算額を加えた金額を計上しています。

## 4. 定額運用基金への繰出支出

基金積立金の歳出決算額のうち定額運用基金に係る金額を計上します。

## 5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計、公営企業等への公債費充当財源繰出支出額を計上します。

## 6. 特別区債償還額

当年度の特別区債元金償還額を計上しています。

## 7. 国都補助金等

積立金、投資及び出資金、貸付金の財源に充てられた国・都支出金を計上します。

## 8. 貸付金回収額

当年度の貸付金元金回収額を計上しています。

## 9. 基金取崩額

基金繰入金のうち、投資・財務的支出の財源となった金額を計上します。

## 10. 特別区債発行額

積立金、投資及び出資金、貸付金の財源に充てられた特別区債発行額を計上します。

## 11. 公共資産等売却収入

財産売却収入の決算額を計上しています。

## 12. その他収入

投資・財務的活動に係る収入のうち、上記項目以外の収入を計上しています。

### 【当年度歳計現金増減額】

当年度における歳計現金の増減を計上しています。

### 【期首歳計現金残高】

前年度における歳入歳出の差引額を計上しています。

### 【期末歳計現金残高】

当年度における歳入歳出の差引額を計上しています。

## 【連結財務諸表について】

### 【作成方法】

連結財務諸表作成にあたり、個別の財務諸表に修正を加えたものを単純合算し、必要な連結相殺仕訳を行っています。

## 1. 個別財務諸表の主な修正事項

### ①連結対象団体

前年度までは（株）豊島にぎわい創出機構（平成17年4月設立）を連結対象団体としていましたが、当年度に区の所有株式を全て巣鴨駅前商店街振興組合に売却譲渡したため、当年度の連結対象団体とはしていません。

### ②公営事業に係る特別会計の財務諸表作成

国民健康保険事業や老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業については財務諸表が存在しないため、新たに作成しています。

### ③退職手当引当金の計上

普通会計における退職手当引当金の計上と同じベースにするために、公営事業や外郭団体についても要支給額の100%を計上するよう修正を行っています。ただし、第三セクター等においては外部にこれらの退職に備えた積立をしている場合があり、そのような外部積立については要支給額から控除して退職手当引当金を計上しています。

## 2. 連結の相殺処理

### 【連結バランスシート】

#### ①投資と資本の相殺消去

普通会計バランスシートの投資及び出資金に計上されている金額と第三セクター等の純資産に計上されている基本金とを相殺しています。

#### ②債権債務の相殺消去

区と第三セクター及び連結対象となる第三セクター間で債権債務が存在するためこれらを相殺しています。

#### ③特別会計出資金の相殺消去

介護保険事業特別会計へ介護保険円滑導入基金相当額を出資しているためこれを相殺しています。

### 【連結行政コスト計算書】

#### ①普通会計と特別会計の繰出金

普通会計と特別会計との間で繰出金が計上されているためこれらを相殺しています。なお、普通会計から後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金は決算統計上の処理により、一部しか特別会計の繰入金として計上されていません。また、特別会計から普通会計に対する繰出金についても普通会計行政コスト計算書では収入に計上されていません。上記の理由により、「他会計等への支出額」に相殺消去後も金額が計上されています。

#### ②一部事務組合・広域連合

区と一部事務組合・広域連合及び一部事務組合・広域連合間で負担金・分担金の取引があるためこれらを相殺しています。

#### ③区と第三セクター等とのサービス取引

区と第三セクター等との間で指定管理料や事業収益などのサービス取引があるためこれらを相殺しています。

#### **【連結キャッシュ・フロー計算書】**

連結行政コスト計算書における相殺消去と同様の処理を連結キャッシュ・フロー計算書でも行っています。  
また、東京二十三区清掃一部事務組合で各区の経費負担割合を変更したことにより生じた差額を調整しています。

#### **【連結純資産変動計算書】**

連結バランスシートで行った、退職手当引当金の修正、投資と資本の相殺消去、特別会計出資金の相殺消去に関して、純資産残高の修正を行っています。

### **3. 少数株主持分**

連結対象団体に係る豊島区以外の第三者からの出資を財源とする純資産額を表わしています。

【参考資料】

総務省方式改訂モデル・基準モデル・東京都会計基準の比較

\*網掛け部分は、共通部分

		総務省研究会モデル		東京都会計基準	(参考) 総務省方式
		総務省方式改訂モデル	基準モデル		
制度上の比較	1. 税収の取扱い	持分(出資) 「所有者からの拠出」とみなし、純資産の増加と位置づけ、貸借対照表の純資産に計上	持分(出資) 「所有者からの拠出」とみなし、純資産の増加と位置づけ、貸借対照表の純資産に計上	収益 行政サービスの提供に要した経費に対する財源として、行政コスト計算書の収入として計上	収益 行政サービスの提供に要した経費に対する財源として、行政コスト計算書の収入として計上
	2. 財源仕訳	必要	必要	不要	必要
	3. 固定資産の算定方法(初年度期首残高)	○売却可能資産は時価評価 ○売却可能資産以外は過去の普通建設事業費の積み上げにより算定	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○現存する固定資産をすべてリストアップし、原則として取得価値により評価	○昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定 ○原則として、資産の除売却を想定していない。
	4. 固定資産の算定方法	⇒段階的に固定資産情報を整備 ○売却可能資産は毎年再評価	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は原則として3年毎に再評価 ○売却可能資産は毎年再評価	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○原則として取得価値に基づき評価	
	5. 固定資産の範囲	○当初は普通建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定	○すべての固定資産を網羅	○すべての固定資産を網羅	○普通建設事業費の範囲
財務会計システム等の技術的比較	6. 台帳整備	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○特に必要ではない
	7. 作成時の負荷	○当初は売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○既に継続して作成しているため、負荷は少ない
	8. 財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○基本的には財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○決算統計と決算書等に遡って数値を検証することはできる。
	9. 財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
	10. 発生主義への対応 ①変換時期	期末一括変換	期末一括変換 /リアルタイム変換	リアルタイム変換	期末一括変換
	②会計帳簿の記帳方法	単式	複式	複式	単式
11. 財務会計システムの必要性	○特に必要ではないが、リアルタイム変換にする場合はシステムが必要	○出納データの変換プログラムが必要	○リアルタイムに複式仕訳を生成することのできる財務会計システムの導入が必要	○特に必要ではない	

平成21年度 豊島区財務諸表

編集・発行 平成22年9月  
豊島区政策経営部財政課  
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1